

賭けで夢は買えるのか？

ハーバード大学、プリンストン大学、大英博物館。これらに共通していることは何か。答えは建設費用に宝くじの収益金が使われているとことだ。宝くじは、世界 100 ヶ国以上で販売され、収益金はその地域の街づくりに役立てられている。特に日本の宝くじはその安全性と公共性が重要視されている。

日本では街角のいたるところに赤と白に彩られた宝くじ販売所が並んでいる。以前、巨額の当選者が出たところでは「1 億円当選者、ここからでした！」などのうたい文句が張り出され、行列ができることもしばしばだ。200 円という少額から宝くじを購入することができるため、毎年宝くじを買うことを楽しみにしている人も多い。「もし当たっていたらと考えるドキドキ感がたまらない！」という学生から「孫にどのくじを買うか選んでもらっている」というお年寄りまで宝くじを購入する年齢層も様々だ。

「日本の宝くじは公共性があるためギャンブルではない」と言うのは世界で初めての宝くじ常設 PR センターである宝くじドリーム館の館長、坂東久雄さんだ。実際 2011 年の東日本大震災の際も、「東日本大震災復興宝くじ」が発行され、その収益金 41 億円が被災者団体に収められ、復興に役立てられた。

宝くじが売れると、宝くじを販売した銀行や業者が儲かるイメージがあるが、必ずしもそうではない。海外では民間団体などが宝くじを販売することが多いが、日本で宝くじを発売できるのは総務大臣の許可を得た地方自治体だけだ。競馬の当選者への還元率は約 75%、海外の宝くじは約 60%であるのに対し、日本の宝くじは約 46%である。そして経費を差し引いた残りの約 40%は発売元の地方自治体に収められ、公共事業に使われる。

海外と日本では宝くじに対する意識の違いも見られる。日本では法律で当選金の上限金額が現在 8 億円に定められているが、海外では 100 億円を超えるものも存在する。そのギャンブルのイメージから、日本における外資系企業は自社のオフィスビルに宝くじの販売所を置くことを嫌う。さらに、海外ではエンターテインメントの要素もあるため当選者は公表されるが、日本では公表されない。これは宝くじ当選者の安全とプライバシーを守るためだ。高額当選者には「その日から読む本」が配布され、将来を考える手助けをする。

宝くじは私たちの身近なところで役立てられている。上野動物園や日本赤十字社献血バス、市の図書館などにも宝くじの収益金が利用されている。他にも、交通安全や災害対策、医療などで人々に貢献している。

このように、たとえ当たらなくても、夢を買い、楽しめて、それが自分たちの生活に役立てられていると思えば、宝くじを買うのも悪くないだろう。あなたの宝くじに対するイメージは変わっただろうか。

細江瑞樹、小川俊輔